

[令和6年第1回定例会]

宗 像 市 議 会 代 表 質 問

日 程	発言順	発言制限 時間	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発 言 の 項 目
2月27日(火)	1	40分	宗像志政クラブ	伊達 正信	施政方針について
	2	25分	公明党	岡本 陽子	市民に寄り添う市政運営を
	3	25分	未来むなかた	上野 崇之	持続可能なまちの未来への道筋を
	4	25分	日本共産党	新留 久味子	令和6年度施政方針の具体的な施策を 問う

代表質問は通告制です。

発言制限時間は、「15分＋(会派の構成人数×5分)」で算出します。ただし最高40分です。

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません。【質問会派数：4会派、質問項目：4項目】

代表質問通告書

受領日時 令和6年2月9日 11時19分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 15文字以内	施政方針について
質問者名 (関連質問者名)	伊達 正信		発言予定時間	40分
			発言制限時間	40分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>1 市政運営の基本方針について</p> <p>(1) 安全・安心の確保について</p> <p>①新たな防災行政無線の整備着手とあるが、どのようなものをどのように整備し、防災に役立たせるのか。</p> <p>②地域防災力の強化に向けた地区防災計画の策定支援とあるが、能登半島地震にみられるように、日本ではいつでもどこでも甚大な災害が発生する可能性がある。そのため、策定に当たってはスピード感を持った支援が必要になると考える。どのように支援していくのか。</p> <p>③避難施設の防災機能の充実は不可欠であるが、学校体育館空調設備整備については、設置完了年度を含めてどのように整備を進めるのか。</p> <p>④防災基金についての考えを伺う。</p> <p>(2) 食のまち宗像の推進について</p> <p>①学校給食については、現在物価高騰分を一般財源から補填しているが、この補助金について、継続することを高く評価する。自校式の良さを生かし、地場産物の利用促進、地域や保護者、企業等と連携した食育事業の拡充を進めるとあるが、郷育の観点からも学校給食における子どもたちへの食育は大切である。学校給食への有機野菜の利用促進についての具体策はあるか。また、地域や保護者、企業等と連携した食育の拡充の進め方について具体的な方策を伺う。</p> <p>②地場産物の高付加価値化について、具体的な方策を伺う。</p> <p>(3) 人への投資について</p> <p>①保育や介護の分野における雇用や就業の機会拡大とあるが、特にこの分野は人手不足が懸念されている。そこで、具体的な進め方について伺う。また、職場環境の改善について、どのようなところをどのように改善していくのか。</p> <p>②保育士の処遇改善については、本市議会から国へ意見書を提出し、当会派からも国会議員を通じて国に要望書を上げているところであるが、市の考えを伺う。</p> <p>③宗像市の最大の財(たから)は「人」とある。市職員の潜在的な能力を最大限に生かすことこそ市長の務めの一つと考えるがどうか。</p> <p>2 元気を育むまちづくりについて</p>			

- (1) 「こども誰でも通園制度」について、本市では従前から就学前の子どもの一時預かり事業については、施設等の関係もあるかとは思いますが、積極的に進めてこなかった経緯がある。今回、政府が進める「こども誰でも通園制度」については、どのような施設を利用してどのように進めていこうとしているのか。
- (2) 病児保育サービスについては、特にひとり親家庭の自立にとって、なくてはならないサービスと考える。東京都東大和市の病児・病後児保育では、在籍している保育所等で子どもが体調不良になり、保護者が迎えに行くことが困難な場合に、病児・病後児保育室の保育士が保護者に代わって保育所等に子どもを迎えに行き、保育室で保育する事業を行っている。ひとり親家庭支援施策として東大和市の取組を本市でも導入できないか。
- (3) 子ども家庭センターについては、新たにヤングケアラーコーディネーターを配置するなど、その存在を高く評価している。今後も子ども子育ての核となる施設であると認識しており、子ども家庭センターの相談機能等の市民へのさらなる周知が必要と考えるがどうか。
- (4) こども家庭庁が示す施策の中で「地域こどもの生活支援強化事業」がある。その中で、「こども食堂」は高齢者も集い地域で子どもを育てるという本市を進めるコミュニティ・スクール施策にも合致していると思うが、本市の子ども支援施策の中で「こども食堂」についての考えは。
- (5) むなかた子ども大学については、子どもたちはもとより、保護者からも高い評価を得ているところだが、小中一貫コミュニティ・スクール推進との関係性の充実が効果的であるとする。今後の方向性を伺う。
- (6) 特別支援教育については、生きる力の醸成の観点から、インクルージョンの方向からの取組が大切であるとする。今後の市の施策を伺う。
- (7) 不登校児童生徒への取組として、「エール」の進展や「ホープ」の開設等、高く評価する。福岡県立少年自然の家「玄海の家」との連携強化とあるが、どのように取り組むのか。また、取組に期待するところは何か。
- (8) 学校の働き方改革の中で、グローバルアリーナや東海大学附属福岡高校等、関係団体と連携した部活動地域移行については、先進的な取組が進められており、高く評価するところである。水泳授業の民間委託に伴う働き方改革における評価と、部活動地域移行の今後の方向性を伺う。
- (9) 教育環境の整備の中で、プレハブ校舎の解消は、地域住民の高い関心事でもある。建て替えの早急な着工が望まれるがどうか。また、地域住民から、一部学童保育所の老朽化が指摘されているが、アセットマネジメントとの関係をどのように考えているか。そのことについて、地域住民との情報共有はできているのか。また、協議の場づくりの予定はあるか。
- (10) 市民の健康寿命延伸に向けた取組の充実・強化の中で、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種に係る公費負担額引上げや帯状疱疹ワクチン接種費用助成等、接種率向上に向けた支援施策を評価するとともに、健康寿命延伸への市長の思いを感じる。予防接種の効果を市民へ周知することが重要だと考えるが、どのように周知するのか。
- (11) 高齢、子ども、障がい、困窮の福祉4分野の窓口が互いに連携して支援にあたる「包括的相談支援事業」を開始するとあるが、どこがどのようにして進めて行くのか。また、連携とは具体的にどのようなことをするのか。
- (12) 認知症問題は、家族の維持、生活基盤にも大きく影響を与える可能性があり、「地域包括

支援センター」の機能充実が欠かせないとする。現状と支援施策は。

(13) 障害福祉サービス等につながっていない在宅の障がい者に対するアウトリーチ支援を開始するとあるが、どの機関がどのように発見し、どのように支援していくのか。

(14) 介護保険については、介護給付費準備基金を活用し介護保険料の引下げを行い、国民健康保険については、国民健康保険基金を活用し国保保険料の税率・税額を据え置くことは、直接市民生活支援に結び付くため、大いに評価する。新たに骨折・骨粗しょう症重症化予防事業に取り組むとのことだが、具体的な内容を伺う。

(15) 女性の活躍推進に向けた取組では、結婚・出産・育児等のために離職した女性を対象にしたリカレント教育に要する費用への助成をスタートさせ、再就職を支援するとのことだが、リカレント教育につながる支援施策も重要と考えるがどうか。

(16) 城山中学校新校舎において、すばらしい校舎が建設され、地元はもとより市民の評価も高い。特に誰もが使いやすいトイレが設置されるなど先進的な工夫がなされたが、生徒等の評価は。

3 賑わいのあるまちづくりについて

(1) 「食のまち宗像」の推進について、学校給食においても地場産物の活用を強力に推進するとあるが、具体的な数値目標は考えているか。また、大都市圏における食材フェア開催や営業活動を行うことによって、その効果をどのように捉え、さらなる展開をどのように行っていくのか。

(2) 農業の基盤強化について、担い手の経営規模拡大とあるが、具体的な施策は。また、将来の農地の在り方を示す「地域計画」とはどのようなものか。

(3) 水産業の基盤強化について、藻場の再生と養殖事業展開は喫緊の課題であり、持続可能な水産業を支えていく基盤であるとするが、現在の状況と将来見通しに伴う支援施策を伺う。

(4) プレミアム付き商品券の令和5年度発行額が10億円と倍増になったが、その経緯及び令和6年度においてはどの程度を見込み、市外の人への発行効果をどのように分析しているか。また、電子商品券のみの発行となり、少額購入には利便性を感じるが、高齢者等への影響はなかったのか。

(5) 本市は創業支援に力点を入れているところだが、fabbit宗像内に設置する伴走支援の拠点とはどのようなものか。また、それはfabbit宗像内で市と民間事業者が共同で事業を展開するということか。

(6) 本市は観光客向けの宿泊施設が限られていると感じるが、大型観光キャンペーン「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」において、どのような効果を期待し、本市の観光事業に生かそうとしているのか。

(7) 島から本土の病院へ通院する子どもへの渡船料補助を実施することは評価するが、中学生の渡船料金は大人と同料金であるため、通常時の渡船料補助も実施できないか。また、「資源を活かした島の活性化」の中で、保育園留学事業とはどのようなものか。つながりとして大島学園との連携はできないか。

(8) 本市のスポーツ事業において、「宗像サニックスブルース」の果たした役割は大きなものがあったとする。その後の本市のラグビーはどのような形で継承されているのか。その足跡を生かした新しい事業展開はできないか。

(9) 文化芸術活動の推進の中で、子育て世代のにぎわいづくりに向けて南側ゾーンを整備すると

あるが、具体的な内容を伺う。

(10) 読書は人の心を潤したり、やる気の原因力となったりもする。特に子どもへの読み聞かせは、子どもの成長過程において、豊かな心を育む基礎ともなり得る。学校図書館の充実について、どのような施策を実施しているか。

4 調和のとれたまちづくりについて

(1) 子どもたちの登下校において、防犯・交通安全は喫緊の課題であり、保護者からも危惧する声を聞く。小中一貫コミュニティ・スクール事業の中で、見守り活動の推進・強化は有効と考えるがどうか。

(2) 団地再生において、近年、各地で空き家への住み替えが多くなってきているように感じる。改築や建て替えを推進、加速させるための施策が必要と考えるがどうか。

(3) 当会派から地域公共交通対策に取り組む要望を提出し、施策が進もうとしていることについて評価する。日の里地区におけるオンデマンドバスの導入をどのように評価しているか。また、他地域への導入を検討するとのことだが、様々な国の補助メニューを進めるに当たっては、地元協議体の設置も必要であり、本市においても地域公共交通計画を策定中であるが、進捗状況と展望を伺う。

(4) 「宗像市国土利用計画」等の計画を見直すとのことだが、旧玄海町地区における過疎地域の課題の中で、市街化調整区域の不便さを訴えられる市民の声を多数聞く。市の考えは。

(5) 全国的に出生人口が減少している中で、本市の人口が第2次宗像市総合計画策定時の将来推計より減少していないのは、定住化施策が寄与し、転入人口が増加しているためと思われる。令和6年度はこれまでになかった新しい取組として、大学等在学中に貸与された奨学金の返還助成制度を導入するとのことだが、具体的な内容を伺う。

(6) 都市基盤の整備について、官民連携も視野に入れた都市公園の管理運営の在り方の検討に着手するとあるが、具体的にどのようなことを行うのか。

(7) 快適な生活環境の保全の中で、資源物回収のサテライト化とはどのようなものか。また、その効果の狙いは。

(8) 「宗像市下水道ビジョン」に基づき、経済性と投資財源を確保しながら、下水道施設の老朽化対策や改築更新、事業統合を計画的に行うとあるが、具体的にどのようなことを行うのか。

(9) 脱炭素社会の加速について、新たに宅配便の再配達対策に取り組むとある。当会派も郵便局長会との勉強会などを通じ、脱炭素の取組について研鑽を深め、執行部に対策の要望を行っていたが、どのように取り組んでいくのか。

(10) 世界遺産の保存と活用について、出光佐三氏の功績を伝える偉人漫画の企画展を開催するとのことだが、出光佐三氏との関係の中で、宗像青年会議所との関りは極めて大きかったと聞く。この企画に宗像青年会議所との連携はできないか。

5 みんなで取り組むまちづくりについて

「宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画」の見直しを行うとのことだが、公共施設包括管理委託の効果と課題は。また、市民から老朽化した施設の更新時期が実態に見合わないとの声も聞くが、実態に即した更新時期の見直しも行うのか伺う。

6 財政運営について

現在策定中の第3次宗像市総合計画では、EBPM（証拠に基づく政策立案）をベースとした行財政運営の確立を目指すこととするとあり、当会派が要望していた客観的指標の導入が進んでいることを評価するものであるが、具体的なスケジュールを伺う。また、本市は経営努力により健全な財政運営が保たれているが、国の財政を見ると基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の均衡が2025年度までは改善されない見通しとなっている。また、国債発行の残高のうち、日銀が保有する割合が全発行分の半数を超える。そのような中、日銀のマイナス金利政策の転換が現実味を帯びてきているが、今まで本市の税外収入での財政確保に寄与してきた国債売買の手法に影響はないのか伺う。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。（答弁は含みません）

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 宗像志政クラブ 代表者名 伊達 正信

代表質問通告書

受領日時

令和6年2月13日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	市民に寄り添う市政運営を	
			(中継用) 15文字以内	市民に寄り添う市政運営を
質問者名 (関連質問者名)	岡本 陽子		発言予定時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長			
発言の具体的内容	<p>1 宗像市を取り巻く社会情勢</p> <p>災害や感染症、紛争、物価高騰などにより、私を知る多くの宗像市民は先が見えない閉塞感を感じている。市長の役割は、そうした市民のケアをすることだと考える。できない100の理由を探すより、「できる一つの方法論」を議会と共に考えあつていければと思う。「ケアは実践ありき」である。今こそ市民が抱えている課題を見つけるために市民と関わり、対話的な関係を結び、そうしたケア中心の宗像をつくりあげることが「定住都市むなかた」につながるのではないかと考える。</p> <p>市長は、施政方針の冒頭で、市長就任以来、市民の生命と暮らし、子どもたちへの教育を維持し、皆さんの不安が少しでも取り除かれるよう全力を尽くしたと述べられている。市長が考える「全力を尽くす」とはどういう意味か。また、来年度以降、全力を尽くす一番の市民課題は何だと考えているのか、市長の見解を伺う。</p> <p>2 元気を育むまちづくり</p> <p>(1) 子どもにやさしいまちの実現に向けた施策の推進</p> <p>少子高齢化が加速する中、若者や子育て世代が住みたいと思える宗像となるための子育て支援施策は、人口減少に歯止めをかけ、安定した市民生活、市政継続の要になると思う。そこで、令和6年度の施政方針で示された子育て支援について、以下質問する。</p> <p>①「こども誰でも通園制度」や一時預かり事業の充実</p> <p>ひとり親や女性の社会進出等で育児環境が大きく変化する中、子どもを預かるシステムの構築は、育児に関わる人にとって自分を大切にしている時間の確保につながり、前向きに育児に取り組むための支援ともなる。また、女性活躍が叫ばれる世の中にあつて、女性の学び直しの機会となるリカレント教育の時間確保のためにも重要であると考え。しかし、このシステム構築のためには、預けたい人と預かる人とのマッチングが必要であり、また、「働いてもらえないのに、なぜ自分の子どもの育児をしないのか」という周囲の考えを変えることも大切である。これらを進めるために、保育所や認定こども園との連携、保育士の職場環境や人材確保等の課題解決は進んでいるのか。また、以前から母親の要望が強いファミリー・サポート・センターの導入について、具体的な設置計画は進んでいるのかを伺う。</p> <p>②妊娠包括支援事業の充実</p>			

本市は他市に先駆けて子ども家庭センターを設置した。また、出産・子育て応援事業を開始し、伴走型相談支援として、妊娠7～8か月の妊婦にアンケートを行うとともに、面談等により出産前の支援や生後4か月までの乳児がいる全ての家庭への訪問を行い、経済的支援として、妊娠時と出産時に計10万円の出産・子育て応援ギフトを支給している。産後ケア事業においては、市外12市町22か所での利用を拡大し、利用者も増えている。助産師等の専門職が関わる産後ケア事業とは別にヘルパー派遣事業を導入することは、子育て世代が強く要望していたことの実現であり、母親の育児ストレスの改善、母子愛着形成を促し、虐待防止にもつながるものだと確信する。産後ケアやヘルパー派遣利用料金への補助について、出産・子育て応援事業の経済的支援メニューの一つに組み込めないか、見解を伺う。

③ヤングケアラーコーディネーターの育成と支援

学校や子ども関係施設との連携を図るとともに、子ども家庭センターに新たにヤングケアラーコーディネーターが配置されることは、これまで実態把握が難しかったヤングケアラーの早期発見・支援が進むものと期待している。この事業の目的を果たすためには、コーディネーターがそれに見合う能力を持ち、能力を十分発揮できることが重要である。ヤングケアラー支援への知識を持つ職員育成プログラムを組むなどの支援が必要ではないか、見解を伺う。

④学校給食に関する取組、給食費無償化の調査・研究

昨年代表質問において、子育て支援の拡充を目的として、「医療費助成を高校生まで対象拡大」「ゼロから2歳児の保育料無償化の対象拡大」「中学校給食費の無償化」等についての質問を行った。

学校給食に関しては、自校式の良さを生かし、子どもたちの健康づくりや安全・安心の確保のため地産地消に取り組み、また、保護者負担の増加を避けるため給食費補助を継続して実施することは大事な視点である。給食費無償化については、昨年12月議会において請願が提出され、様々な議論が展開された。給食費そのものの負担が大きいと訴える市民もいる。財源のことを考える以前に、給食費無償化が必要かどうかの調査・研究はすべきと考えるが、見解を伺う。

(2) 安全・安心な学校と時代に即した教育環境の整備

少子高齢化に伴い、児童生徒の減少、小中一貫コミュニティ・スクールを支える地域の人の不足、教員不足などが今後の学校管理や学校運営に変化をもたらす可能性がある。学校の統廃合に関する議論が必要な時期を迎えているのではないかと見解を伺う。

(3) 市民の健康寿命延伸に向けた取組の充実・強化

肺炎球菌ワクチンに係る公費負担額引上げや带状疱疹ワクチンの助成開始は、疾病予防、医療費削減効果にもつながると考える。市長の賢明な判断に対して、市民の喜びの声が届いている。なお、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を防ぐワクチンについては、国は接種を促す積極的勧奨を2022年度から再開し、接種を逃した女性にも無料のキャッチアップ接種を実施している。無料接種できるのは2025年3月までであり、接種するかしないかは、接種対象者が決めるものであると思うが、ワクチンに対する対象者への正しい情報の提供、子宮頸がん早期発見・早期治療のための20歳からの定期的な検診の推奨は市の責務であるとする。このことについて、市の対策を伺う。

(4) 充実した生活を送るための相談・支援体制の充実

複合化した支援ニーズに対応する重層的支援体制の整備において、高齢、子ども、障がい、困窮の福祉4分野が連携する包括的相談援事業の開始や、関係機関が連携する多機関協働事業の実施準備の開始に当たり、相談窓口の一本化やコーディネーターの配置によってこの事業の効果が増すのではないかと考えるが、見解を伺う。

(5) 社会制度の健全運営について

①介護保険制度

在宅看護が中心的な役割を果たす時代は目前に迫っている。在宅での医療ニーズは高く、今後は、退院後の在宅生活の支援、看取り期のケア、家族の介護負担軽減など、利用者や家族のニーズに応じて医療的ケアを含む介護サービスの提供が求められることが予測される。中重度の要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、24時間365日の在宅生活を支援する地域密着型サービスの1つである看護小規模多機能型居宅介護（看多機）事業所について、本市でも整備を検討してはどうか、見解を伺う。

②人権問題に関する啓発と支援

LGBTQに関しては、社会的理解が進んできたと感じている。パートナーシップ宣誓制度がある自治体では、LGBTQ当事者が希望すれば、様々な行政サービスや社会的配慮が受けられるパートナーシップ宣誓書受領証が交付され、協定を結んでいる他自治体に転出する際には、パートナーシップ宣誓書受領証継続使用申請書を提出することにより、引き続き受領証を返還せずに転入先の自治体で使うことができる。その一方で、この制度がない本市に転入を希望する場合、転出前の自治体にパートナーシップ宣誓書受領証を返還しなければならないという状況がある。令和4年3月議会の一般質問を行った際、福岡県のパートナーシップ宣誓制度が本市の性的マイノリティに関する支援を補完できるというような回答であったが、他自治体との協定を結び本市独自のパートナーシップ宣誓制度を導入することにより、受領証を返還することなく本市の行政サービスや社会的配慮が受けられるようにしてはどうか、見解を伺う。

3 賑わいのあるまちづくり

地域産業の活性化について、道の駅むなかたを訪れる観光客がそのまま宗像漁協・鐘の岬活魚センターや高度衛生管理型荷さばき所に訪れるよう交通網や交通手段を整え、楽しみ、食す場所として活用できるように整備することが、鐘崎のまちの活性化につながり、漁業者の収入向上につながると考えるが、見解を伺う。

4 調和のとれたまちづくり

(1) 地域防災力強化

宗像地区消防本部（宗像消防署）は本市の防災において重要な役割を果たしている。しかし、同署は浸水想定区域内にあり、特に水害時に浸水し、その機能を十分に果たせない可能性があると考え、移転先の確保が必要である。これに関しては、宗像地区事務組合で協議されるものと思うが、消防、防災の機能を十分果たすため、宗像地区消防本部の立地や消防団組織に関して市として解決しなければならない課題は何だと捉えているか、見解を伺う。

(2) 地域公共交通の確保に向けた再編

日の里地区におけるAI活用型オンデマンドバス「のるーと」本格運行をどう検証し、今後どの

地域への導入を検討しているのか、展望を伺う。

(3) 定住施策の推進

市内で暮らし、学んだ若者の定住促進や介護・保育等の人材確保を進めるための奨学金返還助成制度の導入や市外からの移住支援金制度の導入によって、どの程度の若者定住人口増を想定しているのか。また、制度によって移住した市民が定住化に結びつくためには、その後の就職先や定住先が確保できる制度設計まで必要だと思うが、見解を伺う。

(4) 都市基盤の整備

「官民連携も視野に入れた都市公園の管理のあり方の検討に着手する」とある。先日、宗像ユリックスの敷地内に「全天候型子どもの遊び場施設」の設置案が示され、長年、子育て世代が切望していたことの実現に向けて市が努力していることは理解できる。官民連携の都市公園管理委託によって期待する効果と課題は何か。また、現在、公園管理運営に関わる人々や地元業者に対して、どのような影響があると考えているか、見解を伺う。

5 みんなで取り組むまちづくり

(1) コミュニティ活動の推進

近年発生している大災害を契機として、地域の絆が見直されており、顔の見える関係、人と人とのつながりの重要性に対する認識が高まっている。一方で、近年の急速な少子高齢化、核家族化、人々の価値観及び生活形態の多様化等の影響もあり、自治会に加入する市民や地域活動等に参加する市民は減少傾向にあり、地域でのコミュニケーションの希薄化が見られる。地域の役員を受けられないことが、自治会脱退の理由にもなっており、各地区コミュニティ運営協議会においては、配分された予算を活用するために設けられている行事もあると聞く。

人口17万人弱の東京都立川市では、「自治会等を応援する条例」を制定している。そこには、市・市民・自治会等・事業者・住宅関連事業者等のそれぞれの役割が定められており、その中で地域に関連する事業の実施に当たって、自治会の負担にならないように配慮することなど自治会に対する市の責務と役割が明記されている。自治会加入は、住民の自由意思で決められるものであり、条例設置によって拘束力がもたらされてはならないと思うが、他自治体のような条例制定の意思はあるか、見解を伺う。

また、本市において取り組んでいるデジタル回覧板の導入、広報紙配送の民間委託は自治会の負担を少なくする可能性がある一方で、その効果は各地区コミュニティごとに差があり、デジタルに苦手意識がある市民が必要な情報をキャッチできないなどの課題もあり、これだけでは「コミュニティ活動や自治会加入の負担感」という現状課題は解決できないと考える。まずは、コミュニティ活動の負担感につながるものが何かを精査し、誰でもそこに参画したいと思えるシステムの見直しをすることが市の責務があるのではないかと考えるが、見解を伺う。

(2) 書かない窓口について

書かない窓口は、市職員が利用者から本人確認や申請に必要な情報を聞き取り、代わりに個人情報を入力することによって、申請書や届出書類の作成を支援し、利用者には作成した書類の内容を確認し署名手続きが完了するものである。自治体側のメリットとしては、業務効率化、ミスの防止、データ管理の簡素化や紙の削減があり、住民側のメリットとしては、利便性の向上、待ち時間の削減や記入が困難な高齢者や外国人への配慮ができることなどがあることから、このシステムの導入

については一般質問でも取り上げ、推奨してきた。

一方で導入における課題もあると思うが、その課題を何と認識しており、どのように対処していくのか。また、今後は市役所に行かなくても手続きできる24時間対応のシステムづくりが必要だと考えるが、見解を伺う。

6 財政運営

昨年9月議会において、本市の財政健全度は全国的に見ても上位であり、20億円の黒字であると示された。財源に余裕がある年度に積立てを行い、大規模災害の発生や少子高齢化、人口減による大幅な税収減に備えた財源確保は必要かもしれないが、同議会の予算決算第1特別委員会でも実質収支の額の目標は約10億円との回答もあった。予算執行残の原因に、職員の人数不足がないか、また、そのことが市民サービスの低下につながっていないかを明らかにすべきと考える。市が考える将来にわたる安定的で健全な財政運営を意味するものは何か、見解を伺う。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。（答弁は含みません）

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 公明党 代表者名 石松 和敏

代表質問通告書

受領日時 令和6年2月16日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	持続可能なまちの未来への道筋を	
			(中継用) 15文字以内	持続可能なまちの未来への道筋を
質問者名 (関連質問者名)	上野 崇之		発言予定時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>令和6年度の施政方針は、過去数年の施政方針と比べ、文字数が大幅に減っている点の特徴であり、例年記載されていた項目や表現の重複も減っている。これにより、内容にメリハリがついたと評することができる一方、市政に関する継続的な課題と取組が見えにくくなった印象もある。このことを念頭に会派「未来むなかた」の代表質問では、過年度からの分析や評価を必要に応じて問いながら、現状認識と今後の方針、新たな施策や事業の具体的内容などを、以下質問する。</p> <p>1 宗像市の現状について</p> <p>(1) 令和4年度の施政方針において打ち出された、全ての取組の最終目的を「定住都市むなかたの実現」とする方針は、令和6年度の施政方針でも一つの基軸となっている。全国的に出生率低下や人口減少が進む中、本市におけるそれらの現状と課題をどう認識しているか。</p> <p>(2) 令和6年度施政方針において新たに打ち出された「自立した自治体」とは、総じてどのようなものであり、本市の現状評価と比べ、どういった基準に則した改善を想定しているのか。</p> <p>2 市政運営の基本方針について</p> <p>(1) 「安全・安心の確保」につなぐため、新たな防災行政無線の整備着手、地区防災計画の策定支援、防災資機材購入などが挙げられているが、それらは、実際に無線を聞いたり、避難時に使用したりする「地域住民の実情」に即して用意する必要がある。実情を把握する意見交換や住民目線での試用を想定しているか。</p> <p>(2) 「食のまち宗像の推進」として、市内全域における一層の地産地消の推進、地場産物の高付加価値化を進めるとあるが、この間の地産地消の額や率、地場産物の価値をどう分析・評価し、どのような効果を目指して該当する事業に枠づけるのか。また、それらの取組がどのような道筋で、次世代やまちの発展という未来へつながると描いているのか。</p> <p>(3) 令和5年度の施政方針では、市政運営の基本方針に「庁内組織のマネジメント強化による機動力のあるまちづくり」が示され、組織機構改編と併せ、市職員の採用や育成、戦略的配置などの取組を強化することが記されていた。これらは依然重要と考えるが、令和6年度施政方針にある「地域の重要なインフラを担う人たち」として、多様化する市民ニーズに向き合って働く職員に関する方針をどのように考えているか。</p> <p>3 元気を育むまちづくりについて</p>			

- (1) 保育事業に関して、保育士の職場環境改善や人材確保に向けた取組強化の内容は。また、「こども誰でも通園制度」や一時預かり事業の充実に向けた検討について、本市の現状と課題は。
- (2) 妊娠包括支援事業に関して、希望に応じてヘルパーを派遣する事業の内容は。また、既に民間が行っているものを調査し、連携や紹介するなどの検討は。
- (3) ヤングケアラーコーディネーターの配置に関して、現状のニーズと課題は把握しているか。また、それらを踏まえた取組の内容は。
- (4) 学校の働き方改革に関して、全国的に教員の残業・超過勤務が常態化しているが、本市では校務運営の効率化に向けて、何を重要課題としてどう取り組むのか。また、教育の質的向上と持続可能な運営体制の両立のための具体的対策は。
- (5) 市立学校の施設整備に関して、赤間小学校及び東郷小学校のプレハブ校舎の解消に向けて、現状の敷地や立地、施設や機能などの課題をどう捉え、どのような対策を検討していく必要があると考えるか。
- (6) 重層的支援体制の整備について、「包括的相談支援事業」を開始するほか、関係機関が連携して支援を行う「多機関協働事業」の実施準備を進めるとあるが、これまでの検討と今後の取組の内容は。
- (7) 障がい者とその家族が安心して暮らせる体制の整備に関して、福祉サービス等につながっていない在宅の障がい者に対するアウトリーチ支援は、誰がどのように行うのか。また、本市での実践例は。
- (8) 介護保険に関して、介護サービス事業所による介護人材の確保、資格の取得及び更新等に対する支援を強化するとあるが、取組の背景と内容は。

4 賑わいのあるまちづくり

- (1) 民間企業や大学等とともに「宗像市産学官連携推進プラットフォーム」を立ち上げ、SDGsをはじめとする市が抱える地域課題の解決に取り組むとあるが、これを新たに立ち上げる理由は何か。過去の実践例と課題を踏まえての方針や、展開の可能性について説明を求める。
- (2) 資源を活かした島の活性化に関して、民間事業者と連携し、新たに実施する保育園留学事業の内容は。また、島の特性や課題を多面的に踏まえた対策は。
- (3) 文化芸術活動の推進に関して、宗像ユリックスを中心拠点とし、多くの市民が文化や芸術に触れる機会を提供するとともに、子育て世代のにぎわいづくりに向けた南側ゾーンの整備を行うとあるが、コロナ禍での利用者数減少や各ゾーンが離れていることなどを踏まえた、具体的な課題と対策は。

5 調和のとれたまちづくり

- (1) 地域防災力の強化に関して、消防団の組織・機能強化や担い手確保のために進める取組の内容は。入団促進や処遇改善のほか、消防操法大会の負担軽減や訓練時の事故補償なども検討しているか。
- (2) 住宅団地の活性化に関して、日の里大通りや公園を活用した公共空間のにぎわいづくりに関する調査を実施するとあるが、その狙いと内容は。また、自由ヶ丘地区の交通結節点を核とする拠点整備に向けた官民連携の取組について、これまでの検討と今後の取組の内容は。
- (3) 地域公共交通ネットワークの再構築に関して、A I活用型オンデマンドバスの他地域への導

入のほか、運転免許証返納者の外出頻度低下を防ぐためのラストワンマイルの交通確保、通勤・通学等の利便性向上のための夜間時間帯のバス運行等についても検討するとあるが、それぞれの具体的内容は。

(4) 定住施策の推進について、市内で暮らし、学んだ若者の定住促進や介護や保育等の人材確保を進めるため、大学等在学中の貸与奨学金の返還助成制度を導入するほか、市外からの移住促進のため、国、県と連携した移住支援金制度を導入するとあるが、そのニーズと課題の把握、取組の内容は。

(5) 一般廃棄物の減量・リサイクルと適正処理の推進に関して、今後の中長期的なごみ処理の在り方について新たな一般廃棄物処理基本計画を策定するとあるが、重点的な内容と策定スケジュールは。

(6) 脱炭素社会の加速について、一般家庭や事業所における二酸化炭素排出削減を促進するとともに、福岡都市圏の自治体と連携し、脱炭素に資する行動を促していくとのことだが、どのような方法や体制で実効力を高め、進めていくのか。また、ブルーカーボン・クレジットの申請と、産学官民連携による環境学習等の取組について、庁内横断的な事業の整理・調整が必要と考えられるが、その検討は。

6 みんなで取り組むまちづくり

(1) 「宗像市コミュニティ基本構想・基本計画」の改訂に関して、この間にどのような調査と分析を行い、どのような点に注力して見直しを行うのか。また、コミュニティの活動に対する今後の支援策は。

(2) デジタル化の推進に関して、自治体の基幹業務システムを統一化する国の方針を巡って、専門知識を持ったシステムエンジニアや企業が全国的に不足し、目標年限に間に合わない見込みが報じられているが、本市の現状と対策は。

(3) 公共施設等の最適化の推進について、現行のアセットマネジメント推進計画の見直しを行い、包括管理委託で得られた巡回点検データ等を活用し、精度の高い改訂を目指すとするが、課題と具体的対策、今後のスケジュールは。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。（答弁は含みません）

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 未来むなかた 代表者名 北崎 正則

代表質問通告書

受領日時 令和6年2月16日 8時37分

項目番号	1	発言の項目	令和6年度施政方針の具体的な施策を問う	
			(中継用) 15文字以内	施政方針の具体的な施策を問う
質問者名 (関連質問者名)	新留 久味子		発言予定時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>今年の年頭に起きた能登半島地震を契機に、自然災害の恐怖と災害への備えがどうあるべきか、また、災害時の行政の在り方など、地方自治の在り方や公共の在り方がどうあるべきかが、私たちに改めて問われている。地方自治法第1条の2では、「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うもの」とうたわれており、ここに自治体本来の役割があることをしっかりと認識して市政運営に当たることが重要だと考える。こうした立場から、市長の施政方針に対し、日本共産党市議団として以下の項目について問う。</p> <p>(1) 市政運営の基本方針について</p> <p>令和6年度の3つの重点方針が「安全・安心の確保」「食のまち宗像の推進」「人への投資」であると冒頭に示されている。</p> <p>①「自立した自治体」とあるが、具体的にどのような自治体を目指しているのか、市長の見解は。</p> <p>②「安全・安心の確保」について、新たな防災行政無線の整備着手とあるが、どの地域にどのような整備を行うのか。</p> <p>③雨に強いまちづくりビジョンに基づく浸水対策の具体的な内容は。</p> <p>④「食のまち宗像の推進」を考える土台となるのが、日本の食料自給率(カロリーベース)が4割を切っている危機的状況にあることであると考えますが、食料自給率に対する市長の見解は。</p> <p>⑤地産地消の推進、地場産物の高付加価値化を進めるとあるが、その土台には、農業従事者が継続的に農業を続けられる施策が必要と考える。具体的な施策を検討しているか。</p> <p>⑥「人への投資」として、特に保育や介護の分野における雇用や就業の機会拡大、職場環境の改善に力を入れるとあるが、まず、本市の保育や介護の分野の現状をどのように認識しているのか。また、現状では何が足りないかと分析したのか。</p> <p>(2) 子育て支援について</p> <p>①「こども誰でも通園制度」や一時預かり事業の充実に向けた検討を進めるとあるが、この施策は、国の政策がベースとなっている。この政策そのものをどのように評価しているのか。</p> <p>②ヤングケアラーについて、本市の現状をどのように捉えているか、市長の見解は。</p> <p>③教育環境の整備について、令和6年度に赤間小学校及び東郷小学校のプレハブ校舎の解消に向</p>			

けた検討に着手するとある。長期にわたってプレハブ校舎だった2校について、長年の要望が一步前進し、実現へと進むことは評価する。しかし、赤間小学校内にある学童保育所については、赤間地区コミュニティ運営協議会からも老朽化に伴い施設の改修について切実な要望が上げられている。小学校の整備に併せた学童保育所の改修について、市長の見解は。

④市立学校の体育館空調設備整備について、先日の城山中学校での内覧式で空調の整備された快適な体育館を実感することができた。避難所としての機能も担保できたと認識でき、全市立学校設置に向けた市長の決断を評価する。令和6年度にどこまで整備するのか、今後のスケジュールは。

⑤教育現場において、本市も教員の負担増加や正規教員数の不足等の深刻な状況を抱えている。そこで、最も効果のある施策は少人数学級を進めることだと考える。教職員の確保について、委員会等においても「市で教員を雇用することは基本的にはできない」と繰り返し答弁されてきたが、今回、本市の選挙区選出の県議と県教育委員会の懇談の中で「教員確保のために各自治体が教員を雇用することは認めないわけではない」との話があったと聞いている。本市の特色ある教育環境整備のため、今こそ、市独自の教員確保に踏み出すべきではないかと考える。令和6年度は、定住施策と結び付けて保育や介護の分野の人材を確保するための「奨学金の返還助成制度」を導入するようだが、併せて教員の確保にもつなげることが可能となるのではないかと考える。そして、この「人への投資」こそが、未来へのさらなるまちづくりの発展へと幾重にもつながっていくと考えるが、市長の見解は。

⑥大島の子育て支援策として、長年要求があった「本土の病院に通院する子どもの渡船料補助」を行うことは一定評価する。しかし、島民は買い物や部活動の練習など、子どもを連れて本土に渡ることは生活に欠かせない状況である。中高校生を含む子どもの渡船料金に対して、通院時以外の補助も検討すべきではないか。

(3) 国民健康保険制度について

令和6年度の国民健康保険税について、基金の活用で税率・税額を据え置くことは一定評価する。しかし、国民健康保険制度には、子どもの人数が増えると国民健康保険税が上がる均等割制度があり、国民健康保険に加入する子育て世代には大きな負担となっている。この仕組みは、サラリーマン等が加入する社会保険や協会けんぽなどにはないものであり、この均等割には医療給付費分に加え、後期高齢者支援金分と介護給付費分が賦課されている。つまり、国民健康保険加入世帯の子どもたちに高齢者に対する支援を負担させている制度となっている。国もこうした制度の在り方を一定改善すべきとして、未就学児については均等割を廃止することとした。

こうした動きを受け、18歳までの均等割について独自に負担軽減を進める自治体も全国的に増えているが、本市でも検討すべきではないか。

(4) 文化芸術活動の推進について

子育て世代のにぎわいづくりに向けた宗像ユリックスの南側ゾーンの整備を行うとあるが、具体的にはどのような整備をするのか。

(5) 公共交通整備について

①オンデマンドバスの他地域への導入を検討するとあるが、どの地域を検討しているのか。

②ラストワンマイルの交通確保とは、具体的にはどのような施策なのか。

③高齢者のタクシー助成制度を求める要望書が4,000筆を超える署名とともに市長に提出されたと聞いているが、この切実な要望をどのように受け止めているのか、市長の見解は。

④JR九州のダイヤ改正がこの3月に行われる。昨年9月議会の一般質問で、JR九州のサービス低下の実態や利用者の声を取り上げ、改善を求めるためにJR九州との交渉を市長に求めたが、その後の進捗状況は。

(6) 定住施策について

「奨学金の返還助成制度」の導入については評価する。今後は、これからの自治体運営で欠かせない「生産年齢の人口」をどのような施策で増やしていくのかが重要であると考えているが、他市になり本市独自の施策として、生産年齢層に寄り添った定住施策を検討できないか、市長の見解は。

(7) ごみ減量と資源化施策について

①資源物回収のサテライト化の検討の具体的内容は。

②高齢化が進み、また、市民の生活様式も大きく変化していく中で、ごみ収集の在り方も変化が必要だと考える。市は、ごみ収集方法に関する市民のニーズをどのように把握しているのか。

(8) 生活に欠かせない水道事業について

市内における上水道未整備の地域について、今後どのように整備されるべきだと考えるか、市長の見解は。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。(答弁は含みません)

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 日本共産党 代表者名 新留 久味子